

平成24年度 宇都宮市地域包括支援センター運営協議会 会議録

- 日 時 平成24年12月26日(水) 午後2時～午後3時40分
- 場 所 宇都宮市総合福祉センター 9A会議室
- 出席者 **【委員】**
田中委員, 鈴木委員, 宇山委員, 田村委員, 尾崎委員,
岩崎委員, 永井委員, 岡地委員, 古川委員, 三條委員
【事務局】
高齢福祉課長, 高齢福祉課介護保険担当主幹, 高齢福祉課長補佐
高齢福祉課相談支援グループ係長, 高齢福祉課職員2名
<欠席 小林委員, 高麗委員>
- 公 開 傍聴者 なし
- 会議経過
 - 1 開 会
 - 2 委員紹介
 - 3 会長・副会長の選出
委員の互選により選出。
会長 宇都宮市医師会 田中委員
副会長 宇都宮市民生委員児童委員協議会 鈴木委員

4 会長あいさつ

田中会長

ただ今、会長にご推挙いただきました宇都宮市医師会から委員として参加しております田中でございます。

議事に入ります前に、一言、「ごあいさつ」をさせていただきます。

昨年度も会長を仰せつかりましたが、本年度も引き続き頑張らせて頂きたいと思っております。

皆様もご存知のことと思いますが、地域包括支援センターは、平成18年度から開始し6年経ちます。当初は、市民の方々にも認知度が低くて、なかなか苦戦することがございましたが、各方面の努力で徐々に認知度も上がってまいりまして、最近は高

齢者の方の6割くらいは、地域包括支援センターがどのようなものかご理解いただいているのではないかと考えております。

それに伴いまして、センターの業務も当然、業務内容が多様化してきている訳でございます。包括支援センターという名前が示すとおり何でもやるわけですが、限られた運営費の中で「よく頑張っている」と私は思っておりますが、これからも業務の内容は多様化するでしょうし、また、地域の福祉にとって、無くてはならない中核的な存在になっていくと思います。その存在意義は、いよいよ増えることがあっても、価値が減少することはないように私は思っております。

こういった地域の福祉高齢者を支援する中核機関でございますこの地域包括支援センターの運営に関するチェックあるいは活動指針等を協議する場が、この地域包括支援センター運営協議会でございますので、皆さまから忌憚のないご意見を頂いて、よりよい運営ができるように努力していきたいと思っておりますので、今後1年間よろしく申し上げます。

3 議 事

(1) 報告事項

地域包括支援センターの運営・活動等の状況について 【資料1】

<事務局資料説明>

<発言要旨>

岩崎委員

地域介護予防活動支援事業の説明があったが、これは一般的に言われているサロンとは異なるのか。また、この事業で何か所支援しているのか。

事務局

登録制で事業を実施しており、現在83グループに対して支援をしている。この一般に言われるサロンではなく、主にはつらつ教室修了者が継続的に介護予防の活動に取り組んでいただいているよう支援している事業である。

岩崎委員

1回1万円の支援を年2回ということだが、どのようなことに使われているのか。

事務局

地域で活動する方への支援ではなく、地域包括支援センターへの委託料である。

岩崎委員

一般的なサロンの設置数などの集計は行っているのか。

事務局

行っていない。

岡地委員

継続性が担保できる仕掛けや受け皿は、地域社会に必要である。今年度から社会福祉協議会で開始した「ふれあいいいきサロン」は、まさに受け皿となるツールであると考えている。いきいきサロンは、既存のものも含めて42か所できている。この事業では、活動費として、ひと月2,000円、年間24,000円の補助金を社会福祉協議会から出している。このサロンと地域介護予防活動支援事業が連携できるとよいのでは。

岩崎委員

その連携の部分は今後の課題ということか。

岡地委員

市の総合計画の見直しにおいても、地域福祉推進のために、高齢者、障がい者、子どもを含めたサロンのような場の整備の推進が位置づけられた。今後、社会福祉協議会としても市と一体的に進めていきたい。

岡地委員

単独設置加算について、中心部と周辺部の家賃の格差があるため、例えば地価に応じて加算するなどの措置を検討してほしい。

事務局

検討していく。

永井委員

前回の運営協議会の中で、地域格差に対して、高齢者人口の割合に応じた委託料の地域加算について検討してはどうかと提案した。事務局からは、センター長の意見を聞きながら、適正な人員体制や委託料について検討していくとの回答であったが、進捗状況を教えてほしい。

また、平成23年度のセンターの決算額は、ほぼ一律であるが、どういうことか。市から指導をしているのか。

事務局

1月に10か所程度のセンター長から、現状をヒアリングした。「高齢者の増加に伴い相談件数は増えている」、「要支援者へのプランの比重が増えている」などの意見があった。

永井委員

人口の格差についての要望はないのか。

事務局

各センター長とも高齢者人口に格差がある現状は認識しているが、要望はあがらなかった。

決算額については、市からは指導はしていない。センターでかかった経費について決算報告してもらっている。

永井委員

決算とは、収入の合計か。

事務局

地域包括支援センターが活動に要した人件費や経費の支出合計である。

永井委員

収支状況は、どのようになっているのか。

事務局

センター個々で見れば、ばらつきはあるが、全体の収支は、センター側からみて約2,300万円のプラス収支である。

永井委員

赤字のセンターもあるのか。

事務局

平成23年度は、3か所。

尾崎委員

センター25か所の個別の収支状況は示すことは出来るのか。

事務局

可能である。

永井委員

センターの運営の評価になると、全体だけではなく、それぞれのセンターの運営状況は、関心がある。我々としては、個々の状況を見た上で、問題提起できることもあるのではないかと考えているので、どこにどのような問題があるというものが明らかになればと思っている。また、センター長がどのような意見を持っているのかということも分かるとありがたい。

岡地委員

各センターの経営状況がどのようになっているのか、また、地域の高齢者のサービスの質が保たれているのか、地域包括支援センターの業務がしっかり出来ているのか。運営と中身は連動する場合があるので、そこが見えてくると永井委員のいうセンターの評価についても、協議、議論ができるのではないかと。

三條委員

地域によって差が、出てきているような気がする。センターごとの活動実績は必要ではないか。

永井委員

例えば、相談件数は、あまり増加していない。これについても、全体で見ると分からないが、地域によって差があるのではないかと。

田中会長

そこまで、運営協議会の中で踏み込むべきなのか。運営協議会の開催回数も増やして、細部までチェックしていかないといけないので、会議の形態も全く異なるものになってしまうのではないかと。

永井委員

年1回でいいのかとの意見もあったと思うが。

田中会長

一委員としては、現在の会議の形態でよいのではないかと考えている。

前回の協議会で出た意見に対して、今回、事務局が新たにp11に示した資料もあるが、これらのデータをもとに、市から各地域包括支援センターに対して指導、チェックをしているのか。

事務局

年1回の決算状況の報告だけではなく、毎月、地域包括支援センターから活動状況報告書を提出してもらい、活動内容をチェックするとともに、現場にも出向き活動状況を確認している。また、毎月担当者会議を開催し、適正な運営、活動ができるよう指導している。

田中会長

私の意見としては、具体的な活動内容について、我々がそこまで立ち入る問題ではなく、市が行っていきべきところではないかと考えている。

鈴木副会長

地域包括支援センターと民生委員は、活動する場は同じであり、情報の共有をしながら地域の方との活動を進めていくことが大切であると考えているが、現実的にはなかなか難しい。

(2) 協議事項

平成25年度地域包括支援センター運営事業の実施方針（案）について

【資料2、別紙1、別紙2】

<事務局資料説明>

<発言要旨>

永井委員

平成24年度版との違いはどこか。

事務局

事務局としては、平成24年版を定着させていきたいため、大きな変更点はない。

田中会長

それでは、平成25年度の宇都宮市地域包括支援センター運営事業実施方針（案）

については、「事務局から示された案を了承する」という結論でよろしいか。

委員一同

了承。

6 その他

- ・今後のスケジュール

事務局

了承された平成 25 年度の実施方針（案）を 2 月開催予定のセンター長会議で示していく。

- ・その他意見

岡地委員

社会福祉協議会では、地域福祉を推進する上で、地域包括支援センターとの連携をより強化していきたいと考えており、連携体制を検討している。現在、社会福祉協議会内にコミュニティーワーカーを 4 人位置づけた。今後、5 人配置し、ブロックごとに地域包括支援センターと連携を図りながら、地域の民生委員、福祉協力員などの社会資源、関係機関との橋渡しをしていきたい。

三條委員

ひとり暮らしの高齢者の保証人に関する相談が増えてきている。

岡地委員

大きな課題であると認識している。

鈴木委員

各機関との情報の共有化をしていかなければならない。

永井委員

地域包括支援センター、民生委員、社会福祉協議会、自治会との連携を図り、情報の共有をしてほしい。

岩崎委員

国で示している個別的な案件を取り上げていくという地域ケア会議についての今後の見通しを教えてほしい。

事務局

本市では、以前から地域会議を開催しているが、この会議の充実を図っていききたい。また、個別案件への対応については、必要に応じて、これまでも地域包括支援センターやケアマネジャー、場合によっては市が入って検討会議は実施してきているので、引き続き実施していきたいと考えている。

岡地委員

地域会議は、中立性の担保すること、地域課題を解決することを目的として平成

14 年度から開始しているが、現在は、少し形骸化してきているように感じる。これまでの地域会議を行うとともに、現在のメンバー以外の方も取り込んだ個別ケア会議も行っていく必要がある。事務局は、この点を頭に入れて検討してほしい。

田中会長

この会議で地域包括支援センターが中心的な役割を担ってほしい。という意見か。

岡地委員

そのとおりである。

7 閉 会